

マラウイ月報(2017年9月)

主な出来事

【内政】

- MCP 党首, DPP からの選挙妨害を外交団に訴える
- 5つの市民社会団体が与党 DPP を起訴へ

【外政】

- ムタリカ大統領が第72回国連総会に出席

【経済・開発協力】

- インフレ率が9.3%に抑制され, 6年振りに一桁台を達成
- カムワンバ石炭火力発電所建設の進捗状況

【内政】

- ・ MCP 党首, DPP からの選挙妨害を外交団に訴える

先月29日, 10月17日のンサンジェ・ラランジェ(Nsanje Lalanje)選挙区における国会議員補欠選挙に立候補している野党マラウイ議会党(MCP)党員が, 与党民主進歩党(DPP)より選挙妨害を受けており, この妨害を中止させるよう外交団からムタリカ大統領に働きかけるべき, との旨のレターがMCP党首チャクウェラ氏より当地外交団宛に届けられた。

これを受け, 5日, 自由で公正な選挙の実施を求める趣旨の公式声明が, パルマー駐マラウイ米国大使及びテット駐マラウイ英国大使の連名で発表された。声明の内容は次のとおり。「マラウイの民主主義の歴史はアフリカそして世界のモデルである。マラウイの開発援助パートナーとして, 我々はマラウイの自由で公正な民主主義的選挙が2019年に行われることを支持する。我々は選挙及びキャンペーンが公正に行われるため, 全ての政党がそれぞれの政党の権利を尊重することを強く訴えたい。」

政府は, MCPのレター発出の翌日(先月30日)に, DPPの報道官であるカサイラ労働・青年・スポーツ・人材開発大臣, マラウイ政府の報道官であるダウシ情報・通信技術大臣及びムソンダ国統治評議会メンバーが記者会見を開き, 今回のDPPへの疑惑はMCPの策略であると, MCPの主張に真っ向から異議を唱えた。また, DPPがマラウイ選挙委員会(MEC)の定める行動規範に違反するような行動をとったのであれば, まずは法執行機関(警察, 反汚職局及びMEC)に不服申し立てを行うべきであるとも付け加えた。(8月31日 ネーション紙3面 デイリータイムズ紙3面, 9月5日 在マラウイ米国大使館公式ウェブサイト <https://mw.usembassy.gov/joint-statement-u-s-ambassador-uk-high-commissioner/>, 9月12日 デイリータイムズ紙4面)

- ・ 5つの市民社会団体が与党 DPP を起訴へ

DPPのブルーナイト(注: 党への寄付金を集めるためのパーティー)において, ブランタイヤ市議会, ムズズ市議会, リロングウェ水道公社等の公的機関が合計1350万クワチャをDPPに献金し

たと報じられた件に関し、Youth and Society, Centre for Human Rights and Rehabilitation 等5つの市民社会団体は、DPPとの対話を通じ寄付金を公的機関に返金し、寄付した機関を公表するようDPPに働きかけていたが失敗したため、最終手段としてDPPを裁判所に訴えた。

その後、ムズズ市議会は、DPPのブルーナイトにおいて、350万クワチャの献金を約束したことを認めたが、支払いを行わないという裁判所の命令に署名をし、今後同様の献金を行わないことも約束した。(当館8月月報, 9月13日 ネーション紙2, 3面 デイリータイムズ紙1, 3面, 9月21日 ネーション紙1~3面 デイリータイムズ紙3面, 9月26日 デイリータイムズ紙1, 3面, 9月27日 ネーション紙1~3面 デイリータイムズ紙3面)

・ DPP から MCP への鞍替え

国営企業 Air Cargo Malawi Limited はサリム・バガス氏がDPPからMCPへ鞍替えした翌日同氏の同社取締役会のメンバー承認を取り消した。バガス氏は1999年から2004年までチクワワ中央選挙区選出の国会議員で、統一民主戦線(UDF)政権時代の有力メンバーの一人であったが、2005年のDPP結党時にDPPへ移籍した。

また、リロングウェ副市長のジュリアナ・カドゥヤ氏、ビング・ワ・ムタリカ政権時に閣僚を務めUDFの中部地域のガバナーを務めた経験のあるユスフ・バハナ氏の2名もDPPからMCPへ移籍した。(9月18日 ネーション紙4面 デイリータイムズ紙3面, 9月28日 デイリータイムズ紙1, 3面)

・ ムツサ PP 臨時党首が停職処分に

人民党(PP)のウラジ・ムツサ臨時党首が、ジョイス・バンダ氏は党を率いることに関心がないとし、バンダ氏に代わってPP党首となることを一方的に宣言した。これを受け、PPの全国幹部委員会は会合を開き、ムツサ臨時党首を停職処分にした。ムツサ氏は、全国幹部委員会を招集できるのは臨時党首である自身のみだと主張し、停職処分を無効だと退けた。ムツサ氏は裁判所に右処分取り消しのため差し止め命令を求める申請を行ったが、リロングウェ高等裁判所は党内のあらゆる手続きを使い果たす前に裁判所へ差し止め命令を要求することはできないと申請を退けた。(9月9日 ウィークエンドネーション紙2面, マラウイニュース紙4面, 9月12日 ネーション紙3面, 9月28日 デイリータイムズ紙3面)

【外政】

・ ムタリカ大統領が第72回国連総会に出席

ムタリカ大統領は第72回国連総会に出席し、20日に一般討論演説を行った。スピーチでは、国の開発をさらに進めるための重要な政策として、若者と女性のエンパワメントを強調するとともに、マラウイは世界の平和構築に引き続きコミットしていくと述べ、核開発や弾道ミサイル技術の拡散に反対すると述べた。また、国連安保理改革にもふれ、12億のアフリカの人々を横においやりながら、民主主義を掲げて組織を牽引していくことはできず、アフリカ諸国の代表性の実現を支

持すると述べた。(9月22日デイリータイムズ紙1, 3面 ネーション紙7面)

【経済・開発協力】

・ インフレ率が9.3%に抑制され、6年振りに一桁台を達成

国家統計局は、8月の対前年同月比インフレ率は9.3%となり、同年前月より0.9%抑制し、6年振りに一桁台を達成した旨発表した。食糧が十分に確保できていることから、食糧インフレ率は前月の7.4%から6.2%に減少し、非食糧インフレ率は前月の12.7%から12.2%に若干減少した。都市におけるインフレ率は8.9%、農村地域におけるインフレ率は9.8%。IMFは、インフレ率の抑制を継続するためには非食糧インフレ率を抑制する必要があると述べている。なお、国家統計局は、消費者物価指数(CPI)バスケットに関して、第4回統合世帯調査の結果を反映させ、改定する旨発表し、2018年1月より改訂版バスケットが適用される見込み。(9月1日、ネーション紙14面、9月15日、デイリータイムズ紙ビジネス13面、9月22日、デイリータイムズ紙9面)

・ 国内債務返済利子の拡大

財務・経済計画・開発省によると、2017度の国内債務返済利子の総額は1,773億クワチャに膨れあがる見込みであり、2017年度予算で配分された開発支出3,529億クワチャの約半分を占めることになる。(2016年度は1,435億クワチャ)。当国では、国内債務の返済利子率は対外債務の返済利子率よりも高くなっている。世界銀行は、国内債務返済利子の拡大は、国家財政を圧迫させ、社会・生産分野に影響を与えかねず、健全な財政状況を確保するためには、国内債務削減の対策が重要となると述べた。(9月12日、ネーション紙ビジネス13, 14面)

・ 産業・貿易・観光大臣が英国の投資家と面談

ムッサ産業・貿易・観光大臣はクンベンバ・マラウイ投資貿易センター(MITC)総裁と共に、4日間の日程で英国を訪問し、英国の投資家と貿易投資に関する15のミーティングを行った。投資家は英国及び欧州諸国からマラウイへの直行便のフライトがないこと、電力不足、国の知名度の低さを課題として上げた。なお、11月に予定されていた2017年マラウイ投資フォーラムは、過去2年のフォーラムで覚書を締結した投資案件のフォローアップに注力し、さらに新規投資案件の精査も実施する必要があるため、来年に持ち越されることとなった。(9月19日、ネーション紙ナショナル1, 2, 4面)

・ 中国・アフリカ協力とアフリカの発展に関する国際セミナーの開催

7日～8日、駐マラウイ中国大使館及びマラウイ政府の共催で「中国・アフリカ協力とアフリカの発展に関する国際セミナー」が開催された。同セミナーは、中国とマラウイの国交樹立10周年記念イベントとして開催され、エジプト、ケニア、ザンビア、ナイジェリア、南ア、エチオピア、レソト、ナミビア、タンザニア、ジンバブエ、マラウイのアフリカ11ヶ国から30人の研究者が参加し、アフリカの中小規模の国の開発について議論された。ワン駐マラウイ中国大使は、マラウイは対中貿易で

は長年貿易赤字となっているが、アジア諸国にはアフリカ製品を受け入れる巨大な市場があり、マラウイを含む途上国との貿易促進の強化が重要であると述べた。ファビアノ外務・国際協力大臣は、マラウイは輸出を増加させるために、バリューチェーンや農産品加工に専念している旨述べた。(9月11日、ネーション紙ビジネス13～14面)

・ **カムワンバ石炭火力発電所建設の進捗状況**

中国及びマラウイの二国間での合意が最終化されず、着工が遅れているカムワンバ石炭火力発電所建設事業(300MW)に関し、マタンダ・エネルギー省次官を団長とするマラウイ政府チームが2週間にわたり中国を訪問し、中国葛洲グループ(China Gezhouba Group)と交渉を行った。ゴンドウェ財務・経済計画・開発大臣は、発電所への石炭供給を含む様々な事柄について合意したと述べ、マラウイ政府はまもなくヴァーレー社と30年間にわたる石炭供給に係る協定を締結する予定であると述べた。同事業は、6億6,700万米ドルを中国輸出入銀行より借り入れて実施される予定で、マラウイ政府は締約手数料(Commitment fee)として総額1億400万米ドルを負担することになっている。同大臣は、マラウイ政府は現時点で1,240万米ドルを確保したと述べ、マラウイ分は分割で支払って行く旨述べた。また同大臣は、中国政府が85%、中国葛洲グループが15%の株式を保有することを承諾した。鉱業分野の専門家であるマルンガ氏は、同事業実施のためのモザンビークからの石炭の輸入は、国内の石炭産業にとってプラスとはならないと述べ、また大気汚染の観点から多くの国が石炭火力発電事業から手を引く中で、マラウイ政府は、優れた技術を導入するなどして、気候変動への課題に対応していくべきであると述べ、中国が実施する事業による大気汚染は回避すべきだと指摘した。同事業は11月の着工が見込まれている。(9月30日、ウィークエンドネーション紙ビジネス10面)

・ **中国によるコミュニティ職業訓練校への支援**

中国政府とマラウイ政府はコミュニティ職業訓練校の建設に係る協定に署名した。中国は、中部のンチェウ、南部のムランジェ、ンサンジェ、ゾンバ、北部のムジンバの5校のコミュニティテクニカルカレッジ建設を7億円の無償資金協力で実施する。(9月19日、ネーション紙ナショナル7面、デイリータイムズ紙ナショナル5面)